

業務及び財産の状況に関する説明書

【2023年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

t s u m i k i 証 券 株 式 会 社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

tsumiki 証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2018年7月31日（関東財務局長（金商）第3071号）

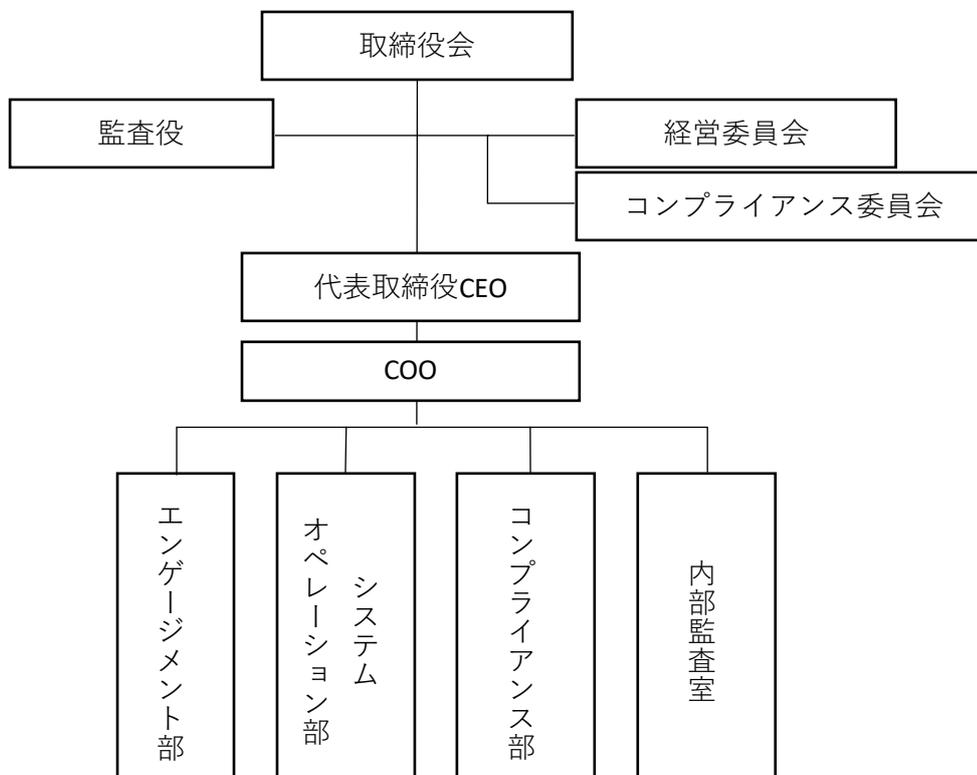
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2018年2月	準備会社設立（旧社名：つみたて証券準備株式会社）
2018年7月	金融商品取引業（第一種金融商品取引業）登録
	商号を tsumiki 証券株式会社に変更
2018年8月	業務開始

(2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は以下の通りです。（2023年3月31日現在）



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2023 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 株式会社丸井グループ	3,000 株	100.00%
計 1 名		100.00

5. 役員の名又は名称

(2023 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役 CEO	青木 正久	有	常勤
取締役	荒尾 耿介	無	常勤
取締役	斎藤 義則	無	非常勤
取締役	加藤 浩嗣	無	非常勤
監査役	川井 仁	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2023 年 3 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
清船 みどり	コンプライアンス部長

7. 業務の種別

- ・第一種金融商品取引業（金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号）
- ・有価証券等管理業務

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあつては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒164-8701 東京都中野区中野 4-3-2

9. 他に行っている事業の種類

その行う業務に係る顧客に対して他の事業者の紹介を行う業務

(金融商品取引業等に関する内閣府令 68 条 21 号)

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講じております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(加入する金融商品取引業協会)

日本証券業協会

(対象事業者となる認定投資者保護団体)

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当ありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当社のグループ会社である㈱エポスカードが発行するエポスカードは、会員731万人(2023年3月末日現在)のうち20代・30代で4割・女性が7割と若年層・女性を主な顧客基盤としています。

会員サービスの充実を検討するなかで、若年層を中心に将来への不安からくる資産形成ニーズが高いことがわかってまいりました。しかしながら、投資意欲はあるものの実際の行動に移している顧客は少なく、「投資の知識がない」・「投資したいがまとまった元手がない」・「金融機関の敷居が高い」などの課題も見えてまいりました。

この課題に対し、当社はエポスカード会員にむけて、投資初心者・若年層でも始めやすい「つみたてNISA」対象の投資信託を中心に、身近なエポスカードやエポスポイントを使って、毎月少額・長期で購入いただくことにより、カード会員の資産形成ニーズへのお応えと当社グループとのお付き合い期間の長期化、「貯蓄から資産形成へ」を推進することによる社会的課題の解決を目指してまいります。

当事業年度は、営業収益は4,915万円、販売費・一般管理費は49,822万円となり、この結果営業損失は44,907万円、当期の純損失は35,671万円となりました。

なお、当事業年度において普通株式500株、5億円の増資を行い、当事業年度末日における発行済株式数は3,000株となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
資本金	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	2,000	2,500	3,000
営業収益	11,617	29,310	49,155
(受入手数料)	11,027	27,760	48,291
(その他の営業収益)	590	1,550	864
純営業収益	11,617	29,310	49,155
営業損失	△477,343	△430,786	△449,074
経常損失	△477,028	△569,674	△451,142
当期純損失	△698,392	△517,476	△356,714

(2) 有価証券引受・売買等の状況

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2021年 3月期	株券							
	国債証券							
	受益証券				4,516			
	その他							
2022年	株券							

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
3 月 期	国債証券							
	受益証券				9,827			
	その他							
2023 年 3 月 期	株券							
	国債証券							
	受益証券				16,286			
	その他							

(3) その他業務の状況

該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	295.7	242.0	268.7
固定化されていない自己資本 (A)	278	274	438
リスク相当額 (B)	94	113	163
市場リスク相当額	0	0	0
取引先リスク相当額	1	3	42
基礎的リスク相当額	93	110	120

(単位：%、百万円)

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
使用人	9	11	14
(うち外務員)	9	10	13

(単位：名)

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2022年 3月期	2023年 3月期	科 目	2022年 3月期	2023年 3月期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	385,456	886,273	流動負債	106,335	436,846
現金及び預金	118,867	297,035	関係会社短期借入金	—	300,000
預託金	120,000	294,000	預り金	53,997	84,787
前払費用	4,577	5,894	未払金	42,549	36,515
未収入金	64	151,629	未払費用	2,738	6,893
その他の流動資産	129,420	117,411	未払法人税等	950	950
未収収益	12,525	85,231	賞与引当金	6,100	7,700
			固定負債	379	5,086
			長期未払金	—	4,707
			株式給付引当金	379	379
固定資産	70,850	48,537	負債合計	106,714	441,933
有形固定資産	0	0	(純資産の部)		
器具備品	0	0	株主資本	349,591	492,877
無形固定資産	—	—	資本金	100,000	100,000
ソフトウェア	—	—	資本剰余金	2,300,000	2,800,000
投資その他の資産	70,850	48,537	資本準備金	2,300,000	2,800,000
長期前払費用	250	3,737	利益剰余金	△ 2,050,408	△ 2,407,122
繰延税金資産	70,600	44,800	その他利益剰余金	△ 2,050,408	△ 2,407,122
			繰越利益剰余金	△ 2,050,408	△ 2,407,122
			純資産合計	349,591	492,877
資産合計	456,306	934,811	負債・純資産合計	456,306	934,811

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2022年3月期	2023年3月期
営業収益	29,310	49,155
受入手数料	27,760	48,291
その他の営業収益	1,550	864
純営業収益	29,310	49,155
販売費・一般管理費	460,097	498,229
取引関係費	86,265	117,293
人件費	125,938	132,273
不動産関係費	6,617	10,158
事務費	230,458	232,612
減価償却費	8,606	3,557
租税公課	2,196	2,328
寄付金	10	
営業損失(△)	△430,786	△449,074
営業外収益	35	13
営業外費用	138,923	2,082
経常損失(△)	△569,674	△451,142
特別損失	76,993	26,587
減損損失	76,993	26,587
税引前当期純損失(△)	△646,668	△477,730
法人税、住民税及び事業税	△136,392	△146,815
法人税等調整額	7,200	25,800
当期純損失(△)	△517,476	△356,714

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他の利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	1,800,000	1,800,000	△ 1,532,932	△ 1,532,932	367,067	367,067
新株の発行	250,000	250,000	250,000			500,000	500,000
資本金から準備金への振替	△ 250,000	250,000	250,000			—	—
当期純損失				△ 517,476	△ 517,476	△ 517,476	△ 517,476
事業年度中の変動額合計	—	500,000	500,000	△ 517,476	△ 517,476	△ 17,476	△ 17,476
当期末残高	100,000	2,300,000	2,300,000	△ 2,050,408	△ 2,050,408	349,591	349,591

当事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他の利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	2,300,000	2,300,000	△ 2,050,408	△ 2,050,408	349,591	349,591
新株の発行	250,000	250,000	250,000			500,000	500,000
資本金から準備金への振替	△ 250,000	250,000	250,000			—	—
当期純損失				△ 356,714	△ 356,714	△ 356,714	△ 356,714
事業年度中の変動額合計	—	500,000	500,000	△ 356,714	△ 356,714	143,285	143,285
当期末残高	100,000	2,800,000	2,800,000	△ 2,407,122	△ 2,407,122	492,877	492,877

(前事業年度)

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法
該当なし

- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
定額法を採用しております。
 - ②無形固定資産
定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

- (3) 引当金の計上基準
 - ①賞与引当金
支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
 - ②株式給付引当金
株式交付規程に基づく役員および従業員への丸井グループ株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

- (4) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- (5) 収益および費用の計上基準
販売代行手数料については、契約に基づき投信委託会社から受託した投信購入後の個人投資家への情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の履行義務を負っております。当該履行義務は、一定の期間にわたり充足されると判断し、期間按分に応じて収益を認識しております。

- (6) 連結納税制度の適用
当事業年度から連結納税制度を適用しております。

- (7) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社は、翌事業年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算

制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第 39 号 2020 年 3 月 31 日）第 3 項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号 2018 年 2 月 16 日）第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）を適用する予定であります。

3. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当該会計基準等の適用が計算書類に及ぼす影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：千円)

用 途	場 所	種 類	金 額
事業用資産	本社 東京都中野区	器具備品	240
		ソフトウェア	76,328
		長期前払費用	425
合 計			76,993

(2) 受入手数料の内訳

(単位：千円)

区 分		備 考
委 託 手 数 料	-	
(株 券)	-	
(債 券)	-	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	-	
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	-	
(株 券)	-	
(債 券)	-	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	-	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	
(株 券)	-	
(債 券)	-	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	-	
その他の受入手数料	27,760	
(株 券)	-	
(債 券)	-	
(受 益 証 券)	27,760	
(そ の 他)	-	
受 入 手 数 料 計	27,760	
(株 券)	-	
(債 券)	-	
(受 益 証 券)	27,760	
(そ の 他)	-	

(3) 販売費・一般管理費の内訳

(単位：千円)

区 分		備 考
取引関係費	86,265	
(支払手数料)	320,74	
(取引所・協会費)	1,427	
(通信・運送費)	15,455	
(広告宣伝費)	36,566	
(旅費・交通費)	52	
(交際費)	691	
人件費	125,938	
(役員報酬)	29,855	
(従業員給料)	59,026	
(歩合外務員報酬)	-	
(その他の報酬・給料)	18,957	
(退職金)	-	
(福利厚生費)	12,000	
(賞与引当金繰入れ)	6,100	
(退職給付費用)		
不動産関係費	6,617	
(不動産費)	5,252	
(器具・備品費)	1,049	
(水道光熱費)	316	
事務費	230,458	
(事務委託費)	229,461	
(事務用品費)	997	
減価償却費	8,606	
租税公課	2,196	
寄付金	10	
合 計	460,097	

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類および株式数に関する事項

種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	2,000 株	500 株	-株	2,500 株

6. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当事項はありません。

7. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規程に基づく監査に準じて、第 5 期事業年度（2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで）の財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人により監査を受け、監査報告書を受領いたしております。

(当事業年度)

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

②株式給付引当金

株式交付規程に基づく役員および従業員への丸井グループ株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 収益および費用の計上基準

販売代行手数料については、契約に基づき投信委託会社から受託した投信購入後の個人投資家への情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の履行義務を負っております。当該履行義務は、一定の期間にわたり充足されると判断し、期間按分に応じて収益を認識しております。

(5) グループ通算制度の適用

当社は、当事業年度の期首から、グループ通算制度を適用しております。これにともない、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月）に従っております。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：千円)

用 途	場 所	種 類	金 額
事業用資産	本社	器具備品	281
	東京都中野区	ソフトウェア	26,305
合 計			26,587

(2) 受入手数料の内訳

(単位：千円)

区 分		備 考	
委 託 手 数 料	-		
	(株 券)		-
	(債 券)		-
	(受 益 証 券)		-
	(そ の 他)		-
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	-		
	(株 券)		-
	(債 券)		-
	(受 益 証 券)		-
	(そ の 他)		-

区 分		備 考
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	
(株 券)	-	
(債 券)	-	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	-	
その他の受入手数料	48,291	
(株 券)	-	
(債 券)	-	
(受 益 証 券)	48,291	
(そ の 他)	864	
受 入 手 数 料 計	48,291	
(株 券)	-	
(債 券)	-	
(受 益 証 券)	48,291	
(そ の 他)	864	

(3) 販売費・一般管理費の内訳

(単位：千円)

区 分		備 考
取引関係費	117,293	
(支払手数料)	69,186	
(取引所・協会費)	1,777	
(通信・運送費)	16,344	
(広告宣伝費)	28,398	
(旅費・交通費)	428	
(交際費)	1,160	
人件費	132,273	
(役員報酬)	27,935	

区 分		備 考
(従業員給料)	70,613	
(歩合外務員報酬)	-	
(その他の報酬・給料)	13,709	
(退職金)	-	
(福利厚生費)	12,316	
(賞与引当金繰入れ)	7,700	
不動産関係費	10,158	
(不動産費)	9,397	
(器具・備品費)	5	
(水道光熱費)	756	
事務費	232,612	
(事務委託費)	231,165	
(事務用品費)	1,447	
減価償却費	3,557	
租税公課	2,328	
合 計	498,229	

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類および株式数に関する事項

種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	2,500株	500株	-株	3,000株

5. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(2023年3月31日現在)

借入先の氏名または名称	借入金額
株式会社丸井グループ	300

6. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規程に基づく監査に準じて、第 6 期事業年度（2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで）の財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人により監査を受け、監査報告書を受領いたしております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社では、法令諸規則等に則った事業活動を行うため、以下の通り内部管理体制を整備し、適切な業務運営に努めております。

(1) コンプライアンス部

法令諸規則等に則った適切な業務運営を確保するため、コンプライアンス部を設置しております。コンプライアンス部は法令遵守等に関する指導・研修に関する事項、役職員に係る事故の調査及び処理に関する事項、リスク管理に関する事項、モニタリングその他コンプライアンスに関する業務を行っております。

(2) コンプライアンス委員会

コンプライアンスに係る事項の一元管理を行い、報告・協議・審議・決定を行う機関として、コンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は常勤役員と各部所属長によって構成され、法令等遵守態勢に関する経営陣への報告、経営陣を含めた協議、審議及び決定などを行っております。

(3) 内部監査室

事業活動が法令諸規則等を遵守して行われているか、及び内部統制の有効性を検証するため内部監査室を設置しております。内部監査室は他の部門とは独立して内部監査を実施し、その結果を取締役に報告しております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2022 年 3 月 31 日現在	2023 年 3 月 31 日現在
直近差替計算基準日の 顧客分別金必要額	18	57
期末日現在の 顧客分別金信託額	120	294

期末日現在の 顧客分別金必要額	18	20
--------------------	----	----

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	— 千株	— 千株	— 千株	— 千株
債券	額面金額	— 百万円	— 百万円	— 百万円	— 百万円
受益証券	口数	4,900 百万口	— 百万口	8,263 百万口	— 百万口
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日	2023年3月31日
		数 量	数 量
株券	株数	— 千株	— 千株
債券	額面金額	— 百万円	— 百万円
受益証券	口数	— 百万口	— 百万口
その他	額面金額	—	—

ハ 管理の状況

管理場所 及び国名	管理方法	区分	2022年3月31日		2023年3月31日	
			数・額面 金額	単 位	数・額面 金額	単 位
証券保管 振替機構	振替決済	株 券	—	—	—	—
		債 券	—	—	—	—
		受益証券	4,900	百万口	8,263	百万口

		その他	-	-	-	-
--	--	-----	---	---	---	---

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

該当事項はありません。

以 上